

超有識者
場外ヒアリング
シリーズ

[42]

経済協力編

国際局総務課長 神田 真人

国際開発ジャーナル社 代表取締役会長 荒木 光弥 先生

(国際開発ジャーナル主幹)

荒木 光弥 Araki Mitsuya

1936年生まれ。同志社大学文学部卒。1967年に国際協力専門誌「国際開発ジャーナル」創刊に参画。1971年から代表取締役兼編集長、2003年から代表取締役社長・主幹、2013年から代表取締役会長・主幹。2014年より外務省「ODA大綱見直しに関する有識者懇談会」委員など多数の政府委員を歴任。45年以上にわたって主にアジアを中心に数十カ国の開発途上国を取材し、また政府の調査団に参加しながら日本のODAの現実を直視してきた。常に被援助国の現場から日本の開発援助(ODA)あるいはNGO等の支援のあり方を探求。

神田 真人 Kanda Masato

国際局総務課長。1965年生まれ。87年東京大学法学部卒業、オックスフォード大学経済学修士(M.Phil)。十和田税務署長、主計局主計官補佐(主査)、国際局為替市場課補佐、大臣官房秘書課企画官、世界銀行理事代理、主計局給与共済課長、主計官(文部科学担当の後、司法・警察、財務、経済産業、環境担当)、国際局開発政策課長等を経て2014年7月より現職。元オックスフォード日本協会会長、(財)浩志会本会員代表幹事等。



右：荒木 光弥 国際開発ジャーナル社代表取締役会長

連載
超有識者
ヒアリング

▶神田課長(以下、神田) 荒木主幹におかれましては、大変、ご多忙にもかかわらず御時間を頂き、誠に有難うございます。当時、未だ編集長でいらっしゃったと思いますが、国際開発ジャーナルが創刊30周年の頃(97年9月号)に拙稿が掲載されて以来、GRIPSでの研究会を含め、累次の経済協力・ODA改革の度に貴重なお話を拝聴させて頂いて参りました。ほぼ全てのODA政策見直しに中心的に関与して来られた主幹の御高見を幅広い読者と共有すべく、いつ本シリーズにご登壇をお願いするか考えておりましたが、やはり、日本のODAが還暦を迎え、また、12年ぶりのODA大綱改定という節目ほどの好機はなく、今日はどうぞ宜しくお願い致します。

(ODA大綱見直し)

▶神田 この度、荒木主幹も懇談会委員として見直しプロセスに参加されたODA大綱は名称も変わ

り、開発協力大綱となる方向ですが、経済協力主体の多様化や平和構築への貢献ニーズの高まりといった環境変化を反映し、守るべきもの、進化すべきもののバランスの取れたものとなったと認識しております。特に、大綱は、国内の政策指針であると共に、海外へのメッセージでもあり、双方への目配りが必要です。経済協力の哲学で最も悩ましいのは、主幹が一貫して問題提起してこられた国益と国際益の衡量だと思います。個別利益を隠蔽した国際益の土俵で我が国が不利な立場におかれたり、世界の不公平が再生産されるようなことがあってはならないし、国際協力に対する納税者の理解を得るためにも、厳しい地政学的環境において日本が生き延びるためにも、国益への還元が必要です。他方、利己主義的な国益の主張は国際社会の理解を得られず、日本のプレゼンス向上という目的と相反する結果を齎しますし、豊かで平和な国際社会が構築できて一番裨益するのは我

が国ですから、よりよい国際社会を構築する積極的貢献により、諸民族の尊敬を勝ち取る必要があります、双方を両立させるウイン・ウインの戦略が求められると考えます。こういった観点から、最初のご質問として、荒木主幹は今回の大綱見直しをどう総括しておられますか。

▶**荒木主幹（以下、荒木）** ODA大綱から開発協力大綱への転換という見直しの総括をすると、援助思想そのものの転換が大きかったと思います。その背景には、財政事情の問題があり、日本だけでなく欧米諸国も予算が非常に厳しくなってきたこともあり、民間資本とも連動しながら、途上国の開発を進めて行こうという流れ、即ちPPP（官民連携）でやっていく思想が主流になってきました。即ち、官主導でも民主導でもなく、双方で協力しようということで、開発協力という名前になったわけです。このPPPという官民連携の思想の背景には基本的には、今、神田さんが仰ったウイン・ウインという考えがあると思います。日本では官と民のウイン・ウインの効率的で効果的な体制整備が急がれています。

今回の懇談会で私が何度も主張したことの一つは、経済協力は外交の手段であるということです。そして、手段の背景にはちゃんとした政策が必要です。政策的背景のない手段は、日本の国益にもならないし、相手の国のためにもならず中途半端な形になりますから、徹底して外交の手段ということを強調したわけです。また、国益ということも意識して主張しました。1980年代から90年代の良き時代の日本の援助は、お金がありましたから、ODAを善意的に解釈して、相手にひたすら貢献する、なかでも贈与が正しいという贈与思想へ変身していました。その結果、アンタイド（ヒモ付き援助撤廃）に拍車をかけることになりました。

我々の援助で言う国際益とは途上国の側に立つて考えることです。援助の根本は相手との合意形成です。国益だけで援助するわけにいかない。向こうがこうしてもらいたいと言えば、日本もそれ

だったらこういう日本の技術を適用してやっていくじゃないかという合意の下でやっていくわけですね。だから国益とは、相手益を考えながら追求することです。したがって、相手益を考えると自体が国際益だと思うのです。一方的な国益追求はあり得ないのです。

▶**神田** 経済協力対象国についても大きな転換がありますが、これについてはいかがでしょうか。

▶**荒木** 今回の大綱のもう一つの大きな柱は援助卒業国の扱いでした。援助卒業国がDACに入って、その数が増えるほど先進国の援助負担が軽減し、残された発展途上国を助けていくというのが1960年代の南北問題時代の基本的な考えだったわけです。ところが、だんだん新興国が出て来て、彼らもDACに入るのかと思いきや、いや自分たちは独自にやりますと言い出したので、DACが成立した時の基本のところが崩れてきてしまっただけで二極分解の状態になってしまいました。国益という観点からみれば、発展途上でまだある段階に達しない国々の場合は、貿易にしても投資にしても本当の国益を大きく反映させることは難しく、ある程度成長した途上国が外交的、経済的国益を一番反映できる国々です。そのような卒業国に対して、外交の手段としてのODAが使えないような制約があった。日本の国の政策に基づいて国際益も含めてちゃんと対応していくためには、これまでの所得別の援助手法は排除しようということで援助卒業国論の撤廃を唱えたわけです。

他には、公正な経済成長を強調しました。これまでの大綱は冒頭にまずは貧困削減という項目がありました。貧困削減というコンセプトは、ともすると、資金のばら撒きのイメージを与えかねないところがあります。それよりも途上国の自助努力によって自分の国をつくっていくことを応援するのが一番ノーマルであって、貧困削減を頭に入れたら、公正な経済成長の配分を貧困層に対してできるような政策を日本としてもバックアップして行こうという考えを中心に据えました。

こういったことが、思想的に大きな転換であり、今後、大きな流れになると思います。他方、その実施面では戦略性を考えていくことが肝要です。相手の国を発展させるという時に、その国が日本との関係の中でどういう役割を果たすかということも含めて戦略的思考の中で援助しなければなりません。ASEANの場合もそうですけど、日本も介在する形で連携強化など様々なことができるわけですが、これまで、日本の援助は、貿易促進という政策の手段としては使ってきましたが、しっかりした国家戦略を考える思想があまりなかった。懇談会でも、もっと長期的な日本の存立を含む戦略というものがあるのがODAの中にほとんどみられてこなかったという議論がありました。

▶**神田** 大綱見直しの背景の一つは、先ほど、触れられた民間資金の主流化です。先進国から途上国への資金の流れをみると、90年にはODAが7割以上、民間資金が1割未満だったものが、今やODAは3割、民間が6割と大変貌を遂げました。公的資金は、民間資金動員の触媒、即ち、マクロ経済安定や規制緩和といった環境形成、基礎インフラ構築、そして民間ではとり難いリスクマネー部分のクッション供給が基本であるというのは、私が最初に世界銀行で勤務した20年以上前から経済学の常識ですが、最近のプレスベンG20サミットでも、今更ながらにPPPを活用したインフラ・イニシアティブがエンドースされ、今般の日本の大綱でも民間資金活用が更にメインストリーム化されました。自分としては、最近も、変動金利や現地通貨のみならず、プロジェクトファイナシングによく活用されるEBF（エクイティー・バック・ファイナンス）やVGF（ヴァイアビリティ・ギャップ・ファイナンス）の導入を含め、抜本的なJICA円借款・開投とJBICファシリティーの改革を実現させると共に、ライダーシップリスクやハンズオン支援に対応する国交省のJOIN（海外交通・都市開発事業支援機構）創設等を支援しました。しかし、残念ながら、先端インストルメントについて本邦企業の積極的な利用に至っておりませ

ん。日本には、高度なファイナンスストラクチャーを組成する能力がない、或いは、リスクアバースに過ぎる、といった問題も内外から指摘されますが、主幹はコンサルを含め、本邦企業の案件発掘・組成の能力と意思についてどのようにみておられますか。

▶**荒木** これは仰る通り悩ましいところですが、この問題にはいろんな側面があるので説明は簡単ではありません。例えば、プロジェクト形成の段階的考え方で見ると、アップストリーム、ミドルストリーム、ダウンストリームとあって、アップストリームより最上位は、やっぱり人脈形成が重要課題になります。アップストリームでは相手国の国づくりに関する政策立案協力において、政策立案能力というものを日本自身が持っているかどうかということが試されます。その次のミドルストリームでは案件発掘能力が問われ、最後のダウンストリームでは、プロジェクトの組成というか、国際入札を含めた競争力の問題になってくるわけです。

そういう流れで長期的に見ると、一番の問題は、根本的なことですが、まず人脈形成の国際競争力が圧倒的に弱いということです。二番目には政策立案協力がなぜか後退していて、円借款も空回りしているところがあります。円借款も的確に相手に導入する動機を上流からしっかりつくっていかばいいのですが、それもなく個別プロジェクトの一本釣りみたいになると当然、今実際にそうなっているように、競争力に限界も出てくるし、国の片寄りも出てきます。

政策立案協力・能力の根本にある問題は、今のODAベースで言うのであれば、やはりマスタープランを作れる人材が、現場の開発コンサルタントの中で数えると5人いるかどうかという感じです。しかも、昔からやってきた人たちがばかりで、新しい世代は育っていません。さらに、問題なのはマスタープランと実際の援助実施政策で、円借款、技術協力、無償資金協力などと、直接リンクする度合いが非常に少なく、曖昧になって来たこ

とです。例えばマスタープランを作る人たちも含めて、蛸壺に入ってしまうと自己満足型になってしまって、日本にとって国際競争力のないマスタープランを作りかねません。昔は役所の研究所、役所の中の人材も含めて協同でやっていたのですが、それもODAと役所との関係が希薄になるにつれて、役所の人材も活用できなくなって、役人自身も錆びついてしまうという状況です。そのような人の面、知恵の面で錆びつき状態が広がって来ていますが、ここはなかなか目に見えないので怖いところです。何だか最近途上国に通じる人がいないな、どうしたのだろう、と言っているうちにゼロになってしまうのです。

特に、政治家のアジアなど途上国との政治対話のパイプが壊滅状態で、その関係の人脈がアジアとのコネクション強化が叫ばれている中で弱まっている。これも日本の国際競争力を落としている一因だと思います。

▶**神田** 確かに、昔はインドネシアなどアジアでは戦前の開発計画経験や現地での積み重ねのあった日本人、そして、海外では日本への留学生が独立後、要職を占めたネットワークがあったこともあって、上流のマスタープランを設計できていましたが、今はその面影もなく、悔しい事に、アジアでも、欧米のコンサルが席卷しています。3メガ銀行免許のように日本の官民が相当に食い込んでいるはずのミャンマーでさえ、現地をよく見てみると、上流はそんなところもあって、ミャンマー政府の大きな計画のゴーストライターは彼らだともいわれています。ミドルストリームのティラワ工業団地といった事業単位では、日本の総力戦で我々がかなり掌握できていますが、アップストリームとなると、日本の今の人材の実力では、裸では、仰る通り難しいので、多くの途上国で世銀・IFCやADBとの協融の機会をJICAやJBICに作り、最先端の政策対話とその訓練の場を設けると共に、日本のアドバイスを世銀の影響力を借りて相手国の政策に取り入れて頂く努力もしていますが、一時期、日本は最もダウンストリームの個別

プロジェクトの調達偏重になって下火になりました。当然、土俵をおさえられてもがくだけで、それはあまり奏効しませんでしたので、最近、アップストリームに介在すべく、プログラム融資協融を通じた政策対話も強化しています。

▶**荒木** その最上流の人脈形成というところに話を戻しますと、私は長い目で見てその辺が一番のテーマだと思っています。昔は日本の官僚グループと途上国の官僚グループとのリンクや、学者は学者なりのリンクがあったり、経済人は経済人でリンクするところがあって、それが時にして一体化してあるプロジェクトができたり、あるいは開発思想が生まれたりするということがあったのですが、今はほとんどそれが見られなくなってきました。また、何十万あるいは何百万というオーダーになるかも知れませんが、日本にきた官費留学生、中でもODAの留学生、これは特に官僚が多いけれど、彼らの動向は完璧に掌握されていない。そういう人材のフォローアップは大して金はいりませんし、最終的には費用対効果は高いと思います。その辺の発想は日本人は非常に貧弱ですよ。まさにこれは無から有を生む話なのです。日本には物的考えが多いからこういうソフトの発想が非常に弱い。

専任で組織的に留学生をフォローアップするような仕組みを作るべきですね。例えば日本インドネシア協会のような所で、インドネシア関係は全部フォローアップするというようなことができれば、芋づる式に人脈を辿れるようになるかもしれない。日本の国際競争力は、技術開発によって黙っていてもある程度維持できますが、問題はそれを国際的に商うというステージで、技術優位性だけに固守する人は国際的な商ビジネス・ソフトに長けてないので失敗するケースが多い。だからハードとソフトをドッキングして同時並行的に進めて行くという器用さが必要なのですが、それができないとなると、結果として日本の競争力の低下を余儀なくされるのではないかと思います。

かつては、末端の案件発掘のところに行くと、

円借款関係を含め、基本的には商社がやってきたので、プロジェクト・ファイナディング・フォーメーション（プロファイ）は商社が非常に長けていました。しかし、今の商社はトレーダーからインベスターになったので、プロファイしません。民間企業ですからアントайдでは商売にならないからです。これが最近の傾向です。

▶**神田** 我々も主幹と同じ認識を共有しております。商社が、生き延びるために、貿易取引から投資にシフトし、その御蔭で新たな産業構造に即応した幅広い分野の活躍ができていと高く評価しておりますが、昔、期待していたインテリジェンス機能が弱まり、また、長いデフレもあってリスクアバースなところが残っているとの指摘も聞かれます。

主幹が仰った留学生の話は極めて重要で、もともと日本がアジアでやれたのは、日本本土や当時の台湾、韓国に留学した方が、祖国で偉くなられたことが大きいのですが、今や、日本の相対的経済力が低下したり、相変わらず英語が通じないといった閉鎖性が敬遠され、日本の留学先としての競争力、魅力が落ちて、アジアでは、優秀な方から、まず、英オックスブリッジか米アイビー、その次は、他の米国や豪州といった英語圏、その次は、日本を飛ばしてシンガポールや中国国内で、東大は滑り止めみたいな屈辱的な状況と揶揄されているのが実態です。そこで、私も、文科省や各大学の啓蒙的な学長、先生方と共に、既存予算のインセンティブ付けや新規補助金も活用しつつ、大学の国際化を徹底して進めてきました。これは、少子化、内向き化の進む日本のキャンパスに活力を齎すためにも必須の作業です、併せて、留学生のフォローアップも、OB・OG名簿管理だけでなく、時々、母校に招聘するといった丁寧なネットワークの再生産が極めて重要で、各大学に強く勧めています。最初に系統的に始めたのは、日本政府と世銀で協働して運営している奨学金プログラムで、修了生をしっかりと追いかけて、多くの大臣や社長さんを各国に輩出しています。以前、このプロ

グラムのインドネシア向けでバークレーマフィアが目付けて、日本の大学を排して、米西海岸に留学させようという動きがあり、我々は全力でこれを潰したのですが、本当に人材の取り合いは熾り合いです。修了生のフォローアップは、大きすぎて組織化しにくい東大や早慶よりも、例えば名大やGRIPS等が相当に進んでおり、名大は各国に同窓会組織を創設して活発な活動を展開したりしています。

こういった営みは、政府が定型的に指示し、全体を取り纏めて形式的にやるのではなく、各大学に創意工夫を競争させた方が機能すると思います。既に少なからずの大学でやっていますが、うちへの留学生から次官、局長が出ました、社長が出ました、というのは凄い宣伝になっており、十分な誘因があるようですが、その方向をもっと強化するインセンティブ、ディスインセンティブも考えて参ります。

▶**荒木** その動きは大変、心強く、是非とも推進してもらいたいと思います。そういうことでもしないと、折角、留学生を招いても、放置することになり、結果として国益にならず国費の無駄になってしまいますからね。

▶**神田** また、主幹が仰った官民で一緒にやるというのは、長い間、官僚と企業が癒着するといけないということで、世界中がほぼ全て官民一体で世界市場で闘う中、日本だけ駄目で大きなハンディキャップだったのですが、最近、インフラ輸出戦略でも、政府が民間企業を連れてトップセールスやるのが当然となりましたし、様々な場で官民と一緒に考え、動くことが普通となり、少し、世界並みになってきました。私も民間企業の幹部の方と全く会わない日の方が少ない状況です。最近のミャンマーの証券取引所や銀行免許の話も、完全に官民一体で取り組んだ成果だと思っています。自分の経験では、横浜のTICAD IVで、世銀と日本のリエゾンをやった際、アフリカの大臣達が、援助よりも、民間投資、特に雇用に結びつく直接

投資を要望されたことが強く印象に残っており、これが官民連携を実践的に強化する出発点になったかもしれません。我々も、個別利益ではなく、日本経済強化の観点から本邦企業の後押しを意識していますし、民間企業も持続可能な成功のために、国家戦略に協力しようという感じになってきており、非常にいい傾向だと思います。まだまだですが、まさに主幹が仰っていた方向に少しずつ動いているし、動かさないといけないと思います。

さて、大綱の見直しに戻りますが、大綱見直しには様々な要素があるところ、ちょうど主幹が最新の「羅針盤」でも書いておられた論点になるのですが、一部メディアは他国軍支援解禁になるのではという論点を報じていました。支援内容が完全に非軍事的であっても、偶々、軍関係が受入側になる場合が多々、生じうる事実がある一方、新大綱においても、海外に誤解を与えないよう、非軍事的協力による平和と繁栄への貢献が我が国の基本方針であり、軍事的用途及び国際的紛争助長への使用の回避原則を遵守する旨も適切に定められています。荒木主幹はこの問題について、どのようにお考えでしょうか。

▶荒木 懇談会では、軍隊の登場に反対する委員もいないわけではなかったのですが、絶対に自衛隊を介入させたくないという論法に終始すると、日本への緊急支援が求められる時に一步も動けなくなる状態になってしまうのです。例えば、人道的な立場でも台風や地震の際の緊急援助において、真っ先に日本が飛び出して行くという国際貢献ができないと、日本の対外的信用に大きく影響します。緊急援助はやっぱり早い足が必要となります。しかし、JICAが輸送機を常時スタンバイさせるのは税金の無駄遣いもいいところで、今ある自衛隊の飛行機を緊急に出動させて、ODAと自衛隊の平和活動が一体化してまさに民生安定のために飛んで行くのが効率的です。

もう一つは、軍籍を持っている途上国の人たちを例えば研修で日本に呼ぶということについては、これは軍だから駄目という話になります。し

かし、日本は民主国家で、文民と軍が分業化されているからいいんですけど、途上国の場合は得てして頭のいい人たちが士官学校を出て、陸軍や海軍に入り、リタイアする途中で政府に入る人材が少なくありません。また、軍事政権の将校や上位の人たちが民生安定のため行政手腕を蓄積すべく、日本で研修を受けたいという要望がある時に、軍人だから駄目というのではなく、むしろ軍人が民主主義の方向へ向かうための国づくりをサポートすればいいわけです。民主主義国家を建設する基盤づくりを支援すべきという主張をする一方で、こういった議論はセンシティブというか、軍と言っただけで入口で議論を閉ざされがちでした。軍事的行動に協力とか、極端に言うところの鉄砲の弾や戦車や軍艦を供与するとか、それに円借款を使うとか、といった疑念を呈される方もいらっしゃると思いますが、大綱ではそれは厳禁です。

▶神田 主幹がご指摘の通り、軍隊は、政治介入や腐敗等の問題がある場合もある一方、家庭が貧しくても、採用、昇進の可能性を提供する社会構造流動化機能があり、日本も昔、貧しくても優秀な方が全国から軍隊を目指したように、軍事国家では、優秀な方が相当、軍部に集中しています。従って、そういった国の民主化を成功させ、円滑に市場経済に移行させるには、彼らを啓蒙ということ僭越ですが、彼らとしっかり協力していくことが必須となりますし、軍事協力の誤解を払拭する工夫は可能だと思います。日本が入らなければ、他の国がやるでしょうから、日本から学びたいといっている間が肝心です。

（経協インフラ輸出戦略）

▶神田 さて、我々も、司令塔である経協インフラ戦略会議の御指導のもと、アベノミクスの重要な要素をなす経協インフラ輸出戦略に全面的に協力し、本邦企業の受注額3倍増等、かなりの成果がでてきており、さらなる努力を続けますが、相手国の民主化の熟度が高まると、国会等の監視も強まり、納税者の観点からのコスト意識も高まり、

当初のファイナンスコストが安かったり、多少、品質がよくても、圧倒的に割高だと、日本企業を忌避することが増えていきます。最近も、相手国から、日本からはグラントを供与するにもかかわらず、メンテナンスコストも勘案すると他の先進国の方が有利であるという議論が出てきたり、一者入札等となって競争性が説明できないし、結局、割高になるということで、STEP（タイド円借款）を強く拒否する動きもみられるところです。特に、インドなどは本当に難しい状況です。低金利では、ファイナンスの有利性よりも、もともとの価格自体がより重要となります。札を開くと本邦企業の入札が他国の倍以上で惨敗したことも少なくありません。しかし、英国での鉄道受注など、実際、現地でネットワークづくりやメンテナンスサービス等に努力して自力で勝利を取める立派な本邦企業も少なくありません。政府としてはトップセールスや支援制度改革から、DACでのODA定義問題をはじめ日本の貢献が正当に評価される国際ルール作りまで、全力で努めて成果を出していますし、今後も続けていきますが、最大の問題は、DACといった国際制度や我が国の制度というより、途上国自身が、高かろう良かろう、ともいわれる高価な日本に発注するインセンティブを失っていることに尽きるという見方が強まっています。こうなると、本邦企業の価格競争力を大幅に向上させる必要があり、オーバースペックを相手国の実情に合わせると共に、価格を国際競争入札に耐えられる水準まで下げる合理化努力が求められますが、主幹はどうすれば、日本の競争力を強化できるとお考えですか。

▶**荒木** 日本の一つの問題は、いい技術だから高く売って然るべきだと自己満足型になっているところです。技術の市場性ということを見失い、技術は崇高なものであって、それを達成するのにお金もかかったし、多くの時間も割いたから、技術は高くても当たり前と思っている日本人が多いでしょう。そのため、商品的なマーケティングの発想がなく、競争で負けるケースが多々あります。例

えば、日本がアフリカで橋を造る場合に100億円かかるが100年間大丈夫だから十分採算が取れるという話をするわけです。しかし、相手国は、今、お金がないから50億円の橋でいいと言ってきます。あとの50年はどうするのかと言うと、50年経ったら我々も少し進歩するだろうから、強度を高めるなり、造り直すなり、自分たちでやるから、今はあしもの50年が大切なんです、と言われます。

余りに高価な最先端技術ではなく、とりあえず中間の技術、中間の価格帯ということが、今、途上国の中で主流になりつつあります。その背景は、中国、韓国やインド、ブラジルがある程度のプラントを輸出できるようになったことがあります。そしてそれを使い慣れると、日本はすぐ潰れると言ったけど、実は潰れないということが少しずつ検証されて来て、それなら安い方がいいという考えが強まります。そして、中国製といえども、年々研究するから実用性という点では少しは良くなっています。例えば、昔のアナログの電話機の研修をして欲しいと伝えたと、そういう古い技術は日本の企業にはもうないという回答が返ってきます。技術は元に戻れないということなのです。日本は技術的に前に進むよりほかないようになっています。生産体制も研究体制も人材体制も前へ前へ進むようになっているため、現実に戻して調整する器用さが失われているのです。

それでは、どうすればいいかというと、一流企業ではなく、中国、インド、韓国と戦えるような中堅の会社が世界へ出て行って、それで価格帯をある程度抑えて戦うとか、あるいは、日本の一流企業が技術指導して、インドネシアやシンガポールやマレーシアなどに会社を作って、メイドインジャパンの技術を活かしてその会社に戦わせるといったことが考えられます。いろんな工夫をしていかなければ生き残れませんが、それができていません。政府主導でコンソーシアムを組む場合も日本的で、各社横並びの平等感を出すと、逆に競争力がなくなってしまう。国際競争力と言うのは厳しく、弱肉強食です。他方で、新興国はア

フリカでもかなり活躍しています。そこには我々先進国ではコンプライアンス上、タブーとされる賄賂の問題があります。しかし、新興国には反腐敗のルールも十分でない。ルールなき者とルールある者との戦いとなると、勝敗は目に見えている。いずれにせよ、もう少しものの考え方を変えて、戦略を変えていかないと駄目で、いい物だから高く売って然るべきであるという考えを固守するだけでは国際競争力をなくす恐れがあると思います。

▶**神田** もっと辛いのは、日本製は安全で耐久性があるということなのですが、高かったのに、壊れたという事例が散発したため、これも痛手でした。とにかく、主幹が仰る通り、本邦企業は、高価格路線で思考停止して失注を続けているところがあり、安全性やライフサイクルコストといった質の高さの重要性を強調し続けると同時に、価格面の戦略転換も喫緊の課題です。

更に、アジアの多くの国で民主化の結果、ナショナリズムが重視されるだけでなく、インドネシア、インド、タイなど、政権交代に伴い、インフラプロジェクトの優先順位やアプローチに大きな変化が生じるケースが多発しています。インドネシアでジャワ島事業が全面凍結されるのではないかとこの衝撃が走ったことも記憶に新しいところです。タイではクーデター後の隙間で日本は後退し、今、巻き戻していますが、大統領交代後のスリランカは逆の可能性もあるかもしれません。こうなると、政権交代も見据えた野党を含めた幅広いネットワークの構築、そして、王道として、相手国の地方、民間、ひいては国民に日本を愛し、安全性やライフサイクルコストの優位性といった日本の技術を確認してもらうことが必要になります。この観点から日本がやるべきことはどのようなことでしょうか。

▶**荒木** マスタープランを作る時もそうですが、客観的に日本が強い分野に特化して攻めないといけません。日本が全ての分野で強くなるとい

うことはあり得ないのですから。例えば、日本は、災害を予防したり、あるいは災害が起きても再建する能力は、技術力も高く、秀でていると思います。世界にはトルコなど地震に悩まされている国がたくさんありますが、例えば地震に強いモデル都市を1つ作り、建物の建て方から技術移転も行い、そのモデル都市を見せながら、日本に対する信頼感を高めていくというようなことをODAでできないのか考えてみる必要があります。民間の力も借りながら、一つそういうプロポーザルを向こうに出してみてもどうでしょうか。環境にやさしい都市など、今、スマートシティの問題がありますが、日本の技術の粋を集めて日本のショーウィンドウみたいにするわけですね。そういう発想が今の日本には欠けています。

▶**神田** 日本の強みは、領域としては、他にもありますが、主幹がおっしゃった防災と環境、UHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）でしょうね。天災受難国としての経験を活かし、即応性のある災害対応支援のため、災害スタンドバイ円借款を創設したところ、一昨年（2015年）のフィリピンの大災害の直後に支援できるようになりましたし、世銀東京事務所に防災ハブを設けて、知見の集中、技術支援を行っています。この3月には国連防災会議を仙台に招致します。環境面も、COP21を控え、GEF（地球環境基金）や、新設されるGCF（緑の気候基金）等の枠組みを活用することも含め、日本の更なる貢献策を検討していきます。環境は中国との間で、環境省等が都市と環境をテーマに共同研究を進めていますが、政治課題を乗り越えて、推進しやすいテーマでもあります。

▶**荒木** もう一つの日本が強い分野の例は、水産の養殖です。今年の正月に開発夢物語を特集しようということで議論したのですが、例えば穀物の価格を決める穀物総合商社はカナダとかアメリカにあり、世界の市場価格を支配しています。しかし、日本には、魚の供給能力も含めて価格に大きな影響力を及ぼす力、生産と供給のプロセスを一

括してやるだけの能力があるはずで。太平洋を中心にして、養殖産業を流行らせていって、環境にやさしい漁業をやりながら、最後はこの魚の価格の決定権は日本が持つぐらいの大きな構想を持つべきでしょう。今の日本には、夢物語で終わってしまうかもしれないような大きな開発のビジョンがなくなっています。昔の財界人と議論していた時は、そういう話が次々と出ました。夢だけど、追いかけてみよう、という感じでした。今は、経済人も含めて、夢がなくなってきた感じですね。

▶**神田** 農林水産業は、農水省がバリューチェーン構想で頑張っていますが、付加価値は流通・加工プロセスにあり、やはり、欧米が支配する流通マーケットに介在していく必要があります。生産で貢献してきたラ米で流通経路に着目した円借款を進めていますし、JBICの海外展開出資ファシリティーを活用して本邦商社が穀物メジャーのガビロンを買収したことも、先般、損失処理が発表されてしまいましたが、戦略的方向としては正しいと考えます。

こうして見ると、我々としても、諸外国が官民一体の総力戦の中、日本だけ役人が企業と分断させられてきたことに疑問を感じ、民間の後押しにこれまでになく努力すると共に、民間に競争力強化を呼びかけてきましたが、残念ながら、後者は世界の大きな動きに追い付かず、公的部門の支援、介入が、結果的に民間市場にモラルハザードやアドバースセレクションを惹起させ、民間の競争力強化のための再編・合理化、創意工夫、リスク・テイクを阻害してしまったところもかなり存在すると指摘されています。主幹は長く、官民の適切な役割分担を考えてこられましたが、政府が真に貢献すべき役割は何であるとお考えでしょうか。

▶**荒木** 経団連や経済同友会のトップの方々と本音で話をしていたら、官民連携という言葉があるが、民はいつでも覚悟をしているという。当然、算盤も弾くので駄目なものは駄目と言うけど、基



本的には利益が出て来るとなると行きますよ、いつでもスタンバイしていますと、これが民間のスタンスですが、官官協力がよく見えないんですよ、言われます。どこを指しているのかはわかりませんが、外務省かもしれないし、在外公館と経済産業省の貿易投資促進がうまく連動しないということを行っているかもしれません。最後のダウンストリームのところは民間の自分たちでやりますよと、でも先ほど話をしたミドルからアップストリームのところは政治課題であったり、あるいは政策課題になって来ると自分達だけでは入れない分野なので、そこはやっぱり政府が仕切って、相手国とも対話して、地ならしをして民間が入って行けるようにするのは普通でしょうし、そういうことを欧米ではやっているのに、日本はそこが非常に乏しいので競争で負けることがあるという意見が多い。

▶**神田** 経協インフラ戦略会議は、麻生副総理兼財務大臣、菅官房長官、外務大臣、経産大臣等、関係閣僚が一堂に会され、大方針を議論される場であり、大変、有効な司令塔ですが、それ以外にも、それこそ無数の、各省連携の会議が来ていますし、寧ろ、日頃の仕事が省の垣根を越えたものになっています。日常的な情報共有は当たり前で、国策プロジェクトはお互いのインストルメント、カードを出し合って、オールジャパンで対応することが普通です。私も、毎日のように、外務、経産は当然として往来がありますし、分野によっては、国交省、厚労省等とも緊密に調整しています。特に、総理や主要閣僚が要人面会される時は、勝負時ですから、省を跨ってこれを使ってください、

これを勝負してください、ということが非常に増えてきています。

それでも、主幹が仰ったようなご批判を頂戴するのは、省庁によっては、縦割り根性やリスクアバースの塊のつまらない役人が未だに残存したり、そもそも、激務に追われ問題の重要性がわからない人が増えているということがあるかもしれないですね。役所によっては、上の人たちは政治回し等で手一杯である一方、下の人たちはグローバルに鋭敏な感覚が鍛えられていないという問題も指摘されます。財務省は、永田町や大手町に近く、政治的センシティブティーや財界のニーズに敏感であると共に、国際機関経験者が中枢に多く、国際競争の鳥瞰図が頭に入っていることが奏効しているところがあるといわれますが、我々は、財務省がどうかというのではなく、日本は総力戦でも生き残れるかという危機感のもと、オール・ジャパンでやっていくつもりです。

（国際環境の激変）

▶**神田** その日本の実力ですが、今や、PPP（購買力平価）ベースでGDPシェアを見ると、米国17%、中国16%、インド6%に比して、我が国はわずか5%未満です。直近のIMF試算では昨年、米中が僅かに逆転する見通しです。G7全体でも、この数年で37%から32%まで低下です。名目GDPでも、日本は既に中国の半分以下となり、人口動態、潜在成長率から、この差は更に拡大していくというのが通説的状況です。そうならぬよう、必死で、人口維持対策や生産性をあげる成長戦略に努力しているわけですが、特にデモグラフィーの改善には数十年単位の時間がかかるため、我が国経済の相対的地位には厳しいものがあります。また、グローバル化の進展により、地球環境をはじめ主権国家だけでは対応できない世界が広がる一方、米国の指導力や正統性がIMF改革未批准もあって低下し、「イスラム国」支配の拡大、ロシア・ウクライナ情勢の混乱等、国境が相対化し、世界秩序が混沌としてきたところがあります。そうした中、中国がAIIB（アジアインフラ投資銀行）、

BRICS銀行、緊急アレンジメント、シルクロード基金と総額40兆円近い巨額の大構想を相次いで打ち上げ、AIIBのMOU（設立協定（AOA）交渉に入る覚書）には既に27か国が参加しており、更に増えていく見込みです。中国財政部幹部やAIIB創設準備多国間暫定事務局幹部の中には、優秀な世銀経験者も多く、中国の資金が国際ルールに則って協調して活用されれば、今後10年で8兆ドルとADB（アジア開発銀行）が試算するアジアのインフラ需要に適切に対応できるところがあり、望ましいとも考えられます。他方、今のままでは、理事会による個別案件の承認といった公正なガバナンス、債務持続可能性や環境・社会セーフガード等に配慮した責任ある貸付といった点について問題が深刻である、というのが、中から改善しようとMOUに参加した国々を含め、多くの国の共有する懸念です。パリクラブの経験からも、借入国の債務持続可能性を見極めた貸付審査を行うことも重要ですし、勝手に問題案件を支援するようなことにならないよう、世銀をはじめとする国際開発金融機関では、出資国の代表である理事会が個別案件を審査することとなっています。こういった深刻な懸念に対し、具体的にどういう対応がなされていくのかは予断を許さない状況にあります。AIIBが年内にも創設される可能性が高い中で、荒木主幹は我が国としてどのように対応すべきとお考えですか。更に申せば、主幹が「これまでの中心が29億6000万人市場の周辺に呑み込まれていく」という大きな環境変化において、日本はどのように戦っていく、そして国際貢献していくべきだとお考えでしょうか。

▶**荒木** IMFや世銀の関係者は、中国はお金がないところに出してくれるのだからいいのではないかと、要するに既存体制と補完関係が成立すると思っているようなのです。しかし、中国共産党政権は生まれてから今日まで、我々は開発途上国だとずっと言い続けています。従って、トップに立ってリーダーシップを取って、第三世界をまとめて走るんだという最近の動きは、中国共産党が成

立して以来のまさに戦略なのですから、その裏に何があるのかを読まないといけません。

一番目は、開発途上国のトップに立ち、多くの途上国の信頼を集めながら、中国の資源確保とか、市場確保といった戦略に有利に働かせるということでしょうね。自分たちは同じ仲間だということが入っていくから、アフリカなんかは非常に心地よいし、独立独歩で内政干渉なしと言われると民族派の連中は賛同するわけですね。そういう意味では政治的なスタンスも含めて非常に有利なやり方です。

二番目は、第三世界のリーダーシップを確立して、国際政治を動かすということでしょう。そこでは何を考えて世界を動かして行くのかというのが問題で、ワシントンコンセンサスに対して、北京コンセンサスという対立構図があって、これらには双方に相容れないものがあるわけです。では、IMF・世銀体制をひっくり返すかということ、そこまではいかないが、集団的に議決権を取って、実質的に世界経済を有利に展開して行くという発想があるのではないのでしょうか。

途上国の方は、安く貸してくれるのなら、やっぱり借りたい。どういう思想の金であるかはわからないけど、様子を見て権利だけは確保しておこうということでしょう。これはあんまり心配しなくていいと思いますが、経済界の人が懸念しているのは、仮にルール違反でダンピングをしたとして、中国がAIIBで相当のシェアをもつとなると、結構政治力を発揮するのではないか、といったことでしょう。特に、ADBに強い影響力を持つ日本を牽制する力を持てることは間違いない。

日本の更なる探求は、先ほども価格の問題が出ましたが、やっぱり技術です。技術格差がある間は、中国とも十分戦えます。私は技術格差が最後の決め手だと思いますから、これが弱くなった時こそ、日本は終わりですね。

中進国と戦う時もこの技術格差をうまく活用すべきですが、もう一つ、アジア諸国がこれから新興国になっても、所謂、「中進国の罠」が待っていますから、社会政策から技術開発まで様々な難

題に協力することが大切です。日本も一つずつ克服して、まだ克服しきれていないわけですけど、その辺の認識を持ちながら上から目線ではなくて、対等のパートナーシップで、共同でやるということでアジアの仲間をつくっていくということですね。ASEAN諸国もお金はそれほど必要ではなくなってくると思います。国づくりの最終段階に入って、政策的欠落とか人材の欠落とか知恵の欠落といったものが噴出してくるので、日本の経験値を武器にしながらフォローアップして、更なる新しい国造りを支援して日本ならではの影響力を発揮すべきでしょうね。

▶**神田** 具体的にはどのような施策が有効でしょうか。

▶**荒木** 今、JICAと文部科学省が話をして、財務省にもバックアップして頂いて、SATREPS（地球規模課題に対する国際科学技術協力）という枠で、途上国と日本の各大学の研究者との共同研究が進展しています。これも戦略的人脈形成であり、そのうち途上国の能力が日本を上回る時代が来ることもあり得ますね。その人材を日本がスカウトすることになるでしょう。

もう一例は、できるだけ日本に人材を集めるために、ASEAN10か国の26大学と日本の14大学の40校が中心となりSEED-NetというASEAN工学系高等教育ネットワークを設けています。これは第三フェーズに入っていますが、ここで育った人たちは日本で博士号を取ったりしており、先ほども言いましたが、なんらかの形で日本のインフルエンスを受けています。今やお金で競争する時代ではない。日本にはそれほど経済力もなく、頭脳のアプローチで戦わないと勢いのある中国など新興国には勝てない。同じ土俵で戦ったら仮に相打ちしたとしても、日本の被害は大きいと思う。そういう馬鹿なことはやるべきじゃないですね。中国のAIIBに対抗するには、ODAも独りバイラテラルの対応だけにこだわらず、ADBなどのマルチとうまく連携を取りながら、政策対応も含めるとい

たバイとマルチでお互いバックアップする体制を取り合うという戦略がある程度考える必要があるのではないのでしょうか。

▶**神田** AIIBに対抗するというのではなく、世界をおかしくしたりしないよう、しっかりと国際ルールを守ったものにして頂くよう皆で働きかけると共に、AIIBへの参加不参加にかかわらず、日本として、ADBやJBIC、JICA等も更に活用してより効果的に世界に貢献し、日本のプレゼンスを維持していく方策を展開していくことも期待されていると考えられます。仮に国際ルールに則ったいいものができるのであれば、バイや世銀、ADBとの協融、更にはその先が検討されてもいいという見方もあります。

さて、今年はパリのCOP21もあり、地球環境問題が重要な節目を迎えます。原発再稼働問題もあって日本は排出削減目標で悩ましい立場に置かれていますが、GCFで15億ドルをプレッジするといった努力もしています。そうした中、例えば、石炭火力公的支援問題で、高臨界まで停止すべきという議論がECG等で惹起し、我が国としては、世界のエネルギー需要と高効率・低排出技術の重要性から、高効率石炭火力の支援を主張しているところです。こういった問題には各国の国内事情も絡んでいるところ、日本では一部NGO等が、欧米HQの主張をそのまま展開されることも少なくないといわれます。三峡ダム、ナルマダ、アルン3をはじめ、過去の経験からも、単純に引いてしまうだけでは、グローバルスタンダードのセーフガードが全くイレバントとなる世界が広がる結果となることがあります。また、排出増分の太宗が中国、インド等であり、中進国の排出を持続可能な開発計画と高効率技術で抑えていくしかないと思いますが、主幹も先ほど、中国が途上国の盟主の立場を維持していると指摘されたところ、最も経済的にも排出量においても影響力のある国々が途上国の立場に立ち続け、旧態依然たる国連型南北対立の図式が寧ろ悪化しているという見方が強くなっていますが、主幹はどのように考えておら

れますか。

▶**荒木** かつて南北問題時代に、中国は南側に入って、77か国の先頭で旗を振りながら先進国と対決してきました。その時は、「援助8原則」を掲げて、南側の援助国として登場したわけです。その第一原則は平等互惠を原則とする、第二は主権を尊重し、特権を要求したり、付帯条件をつけない、です。最初から途上国側援助国として名乗ったわけです。「援助8原則」は結構効果的な戦略だったのです。それを彼らは踏襲して、地球環境問題については、南北格差の問題を取り出しつつ、先進国に譲歩を迫りながら、先進国の環境技術をしてできるだけで入手したいという戦略が背後にあるように感じます。その圧力の一つとして、先進国責任論ということで、先進国が過去に沢山の煤煙を撒いて、いい生活をしてきたのだから、それだけ負担すべきだと、従来の南北問題時代と全く変わらない主張をしています。こういった不毛な議論を断ち切るべく、1992年に地球サミットが開催され、南北問題から地球規模問題への政策転換を期待したのですが、どっこいそうはいかなくて、またぶり返してきたという感じですね。

もう一つは、裏に誰がいるのか不明ですけど、演出者が南側の国連関係であったとすれば、開発資金の南北配分が少なくなってきたという不満もあるのでしょうか。北の方の経済力が相当に落ちて来ましたから、それは仕方ありませんが、どうも彼らは、援助の金額が落ちているとして、気に食わないわけです。官民連携と言っているけど、民間を前面に立てながら、政府の捻出をカモフラージュしていると思っており、彼らは基本的に官民連携を開発の主流に持って来たくないんですね。要するに、南側の国連関係者は、これまでのように、大量に配分金をもらって暮らしたいのではないのでしょうか。非常にイージーゴーイングで具体性のないばら撒きが続けたい方が多いようです。彼らは環境問題にクレームをつけて、これをきっかけにして、例えば、援助の金を増やせるとか、環境技術については、パテントをただに

しろとか、無茶苦茶なことを言いかねないところまで来ている感じがないわけではありません。流石の中国も、時間をかけて環境問題に取り組むだけの技術力とか、人材のストックとかは余りないし、日本では水俣問題とかいろいろあって、相当時間をかけて環境政策をやって来たのを見てきたので、彼らは時間がかかるということをよく知っています。そこで、先進国に譲歩させて技術やニューマナーの問題を含めて勝ち取るという、従来の対決型でやるのがいいという遺伝子が蘇ってきたという感じがします。当時、最も効力があったやり方でしたから、どうも悪い夢を見ているような印象です。

▶**神田** 他方、人材面での途上国の成長には著しいものがあります。途上国の指導層には閣僚を中心に世銀出身者が非常に増えていますし、官僚も、欧米の大学院を出て、国際機関経験もある方も増えています。我々は国際交渉の最前線にいますが、能力的に日本の平均的官僚より遙かに優秀な方に沢山遭遇します。共通の議論の土俵と英語で議論し易くなっていることは有難いのですが、他方、我が国として世銀を中心とする国際機関での日本人プレゼンスを高める国策を掲げているところ、他民族の水準が高くなる中、日本人の海外留学が質量共に低下したこともあり、欧米のprestigiousな大学院での訓練と学位が必須である国際機関の採用試験にも通りにくくなってきています。また、プロキュアメントに資するようマスタープランのアップストリームで参入して、日本の技術的ノウハウをスベックインさせる戦略は大昔から唱道されてきましたが、そのような技を展開できる日本人も余り育っていないようです。主幹は長く日本人の国際的活躍を見てこられましたが、日本人の競争力はどう推移したか、そして、現在、何が欠けていて、どうすればこれを克服できるとお考えでしょう

▶**荒木** 一言で言うとやはり人材確保となりますが、優秀な人数の割合は決まっていますから、人

口減少に比例して当然少なくなってきました。そうすると人口を増やさないといけません、急に人工的に増やすことはできないため、今まで援助した海外の国々の優秀な人材をスカウトするとか、その人たちと連携をするとか、ASEANや隣国の人たちと連携をしながら日本の足りないところを補っていきながら、ギブアンドテイクでやっていくということが必要となります。アメリカは移民政策で発展してきましたが、日本もスーパーブレーンの移民政策みたいなものを何か考えて、インセンティブをつくってやっていくとか、優秀な人材確保のための政策展開を考えていかなければなりません。産学官で優秀な人材をどう確保し、育てるかという制度設計を早く推進すべきです。一番いい例がシンガポールで、かつて日本の生産性向上を導入すべく、リークワンユー首相は生産性庁という役所を作りました。これは全員参加で、しかも考え方は国民から政府へという下から上への市民レベルの愛国心をつくることを目指しました。それが生産性庁の基本方針で、庶民の力を吸いあげていって、それを政策としてまとめていくというものです。つまり、日本の生産性向上のアイデアを政治化してしまったわけです。そういう風に日本のアイデアでやってきた国がかなりありますし、人材も活きていて、シンガポールにはインド人もいますからインド人脈が生きている。また、インドはアフリカにネットワークを持っていますから、シンガポール、インド、アフリカと日本も連携したビジネスを展開しないかとシンガポールから提案されたことがあります。

▶**神田** この関連で、二つ、悪化している問題を指摘できます。一つは、乱世だからこそ、歴史観をもった長期戦略が必要であるにもかかわらず、日本のパースペクティブが短期化していることです。経済界は、とりあえず四半期決算と株主総会を何とか乗り切ることが優先で、長期的な話をすると、神田さんが言うことは面白いけど、リスクが高くて手が出せないし、足元の決算を良くしたほうが株主が喜ぶから首は持つという反応が少な

くありません。政治も選挙重視で視野が短くなり、小選挙区制で冠婚葬祭型が激しくなってしまったといわれています。

もう一つは、学界で、インターデシプリナリーが求められて久しいのですが、逆に、縦割り細分化、蛸壺化が非常に激しくなっていて、学者も極めて狭い領域にどんどん入り込んで行ってお互いに全然議論しない傾向が強まっています。民間企業内の縦割りも、オープンイノベーションの時代なのに、余り是正されていません。

▶**荒木** 宿命的に日本が衰退するところに入り込んでいるのです。人為的にこれを撤回しなければならず、放っておくとどんどん落ちて行くでしょう。かつての政治家では岸さんがいたり、福田さんがいたり、中曽根さんがいたり、世界観をもった政治家がいました。本当にダイナミックでしたよ。今は、そういう人たちを見出すことが難しくなりました。それから、経済人を見ても、以前は、土光敏夫さんとか、中山素平さんとか、国家意識を持って、国家を背負うような人が以前は経団連会長でした。

しかし、彼らはみんな戦前人脈なんですね。そういう戦前派の人たちが戦後経済と日本の高度成長も含めて日本を軌道に乗せる、国際社会で戦える日本をつくって来たところがあるのです。それはなぜかというと、戦争で負けた悔しさもあるのです。アメリカに負けたのは、物量戦でしたから、日本の品質を高める技術開発をする方針は戦前の経験が動機なのです。戦前のレッスンが戦後に活かされて、日本の高度成長、今日の日本があるのです。しかし、今の人たちは、安定した中で育ち、混乱や困難の経験があまりないから、一回落ち込まないと分からないのかもしれないですね。戦前の人たちはさんざんやられて、そこから立ち上がって来た人たちだから、ちょっと人間の質が違っているような気がします。今、戦前人脈がほぼ終了しつつありますが、彼らが亡くなった日本はどうなるかと言う人たちが以前は結構多かったのに、今その議論さえ、なされなくなってしまう

した。

従って、日本だけではもう駄目で、途上国の友人たちと手を結んで、彼らの知恵や体力を借りて補完をしていくということをしないと、日本の明日はありません。援助で培った国々をブラザーカントリーとして受け止めて行く意識、一種の共同体意識を持って、接触して行くということが非常に重要です。そうやってなるべくいい人材をスカウトすることは、欧米はみんなやっているのですけどね。

▶**神田** 仰る通りで、英仏が未だに世界で影響力を持っているのは、旧宗主国として旧植民地の人材ネットワークを再生産していることが大きな要因です。私がオックスフォード留学時に目のあたりにしたのは、途上国からトップクラスの将来のエリートを留学させ、祖国に戻ったら応援し、大統領や財界ボスに出世させていく。彼らは英国に忠誠を維持するし、大学にも寄付してくれるし、次の世代も英国に送り出してくれる、という極めて狡猾なやり方で、汚いかもしれませんが、日本も大いに学ぶべきところがあると思います。

ただ、日本で真似しようにも、そもそも外国人を教えられる教官があまりにも少ないし、学校行政も国際的なやり方にとっても対応できる状況でないとい抵抗されることがあります。しかし、日本にまだ多少ブランドがあり、技術があり、学ぶものがある間が勝負です。まだアジアの友人たちが日本に敬意を持ってくれている間にパイプを作り、将来に向けて再生産システムを構築しないと間に合わないのも、もっと覚醒してほしいところです。

▶**荒木** その通りで、幸いなことにまだ日本への敬意が残っています。まだ日本の技術力がすごいという伝説が生き残っている今のうちですよ。ここ20～30年が勝負だと思います。アジア単位での文教政策を考えていく必要があつて、そういう仕掛けは一応作っているわけです。財務省は、意外といつては失礼ですが、教育や人材育成に非常に熱心で、お金を扱っている割には、なかなか長

い目で見ていると思います、期待しています。こういったソフトの戦略を大切にもらうことが大切です。ODA予算も制約があるわけですから、やたらと建物を建てるのではなくて、知的な戦略を展開して、中身のある仕事に入って行かないと駄目だと思います。

▶**神田** 日本に残された時間が限られているという危機感を新たに、頑張りたいと思います。本日

は大変、貴重なお話を拝聴させて頂き、誠に有難うございました。

(この対談は平成27年2月5日に収録された。)

【読者さまへのお詫び 本シリーズは、過分の評価や激励を受けて、週末を活用して何とか続けて参りましたが、公務が激化したため、今後、数回、休載させて頂くことを御海容頂ければ幸甚に存じます。】

本シリーズバックナンバー (23年分は拙著「強い文教、強い科学技術に向けて」(学校経理研究会)に所収)

23年	4月号	濱田純一	東京大学総長(国立大学協会会長)
		野依良治	理化学研究所理事長(ノーベル化学賞)
	5月号	清家篤	慶應義塾塾長(日本私立大学連盟会長)
		山中伸哉	京都大学教授(京都大学iPS細胞研究所長、後にノーベル生理学・医学賞)
	6月号	藤原和博	東京学芸大学客員教授(大阪府知事特別顧問)
	7月号	宮田亮平	東京藝術大学学長(金工作家)
	8月号	白石隆	政策研究大学院大学学長(総合科学技術会議議長)
		中村紘子	ピアニスト
	9月号	福田富昭	日本オリンピック委員会副会長(日本レスリング協会会長)
		刈谷剛彦	オックスフォード大学教授
	10月号	三村明夫	新日本製鐵会長(中央教育審議会会長、前日本経団連副会長)
		小林誠	日本学術振興会学術システム研究センター所長(ノーベル物理学賞)
	11月号	三遊亭円楽	落語家
24年	5月号	鎌田薫	早稲田大学総長(法科大学院協理理事長)
	6月号	葛西敬之	JR東海代表取締役会長(後に旭日大綬章)
	7月号	陰山英男	大阪府教育委員会委員長(立命館大学教授)
	8月号	毛利衛	日本科学未来館館長(宇田飛行士)
	9月号	大沼淳	文化学園理事長(日本私立大学協会会長)
	10月号	松本紘	京都大学総長(後に国立大学協会会長)
	11月号	山下泰裕	東海大学副学長(オリンピック金メダリスト)
25年	6月号	秋元康	作詞家(AKB48総合プロデューサー)
	7月号	山岸憲司	日本弁護士連合会会長
	8月号	里見進	東北大学総長(後に国立大学協会会長)
	9月号	岡素之	住友商事相談役(規制改革会議議長)
	10月号	田村哲夫	渋谷教育学園理事長(日本ユネスコ国内委員会会長)
	11月号	潮木守一	名古屋大学名誉教授(元日本教育社会学会会長)
	12月号	松本幸四郎	歌舞伎俳優(文化功労者)
26年	1月号	緒方貞子	元国連難民高等弁務官(前国際協力機構理事長、文化勲章)
	3月号	濱口道成	名古屋大学総長(国立大学協会副会長)
	4月号	茂木七左衛門	日本芸術文化振興会理事長(元キックマン副会長)
	5月号	飯吉厚夫	中部大学理事長兼総長(核融合科学研究所初代所長)
	6月号	坂根正弘	コマツ相談役(元日本経済団体連合会副会長)
	7月号	谷口功	熊本大学学長(国立大学協会副会長)
	8月号	佐藤勝彦	自然科学研究機構機構長(東京大学名誉教授、後に文化功労者)
	9月号	村井純	慶應義塾大学環境情報学部部長・教授(「インターネットの殿堂」入り)
	10月号	長谷川閑史	武田薬品工業会長(経済同友会代表幹事)
	11月号	利根川進	理化学研究所 脳科学総合研究センター長(ノーベル生理学・医学賞)
	12月号	弘兼憲史	漫画家
27年	1月号	川村隆	日立製作所相談役(前日本経済団体連合会副会長)
	2月号	黒田壽二	金沢工業大学総長(日本私立大学協会副会長)
	3月号	牧阿佐美	新国立劇場バレエ研修所長(元新国立劇場舞踊芸術監督、文化功労者)